

令和4年度第2回高知県中小企業・小規模企業振興審議会

日時：令和5年2月14日（火）13：30～15：30

場所：ザ クラウンパレス新阪急高知 「花の間」

出席：委員19名中、11名が出席

議事：（1）主な業種の目標設定（案）について

（2）中小企業・小規模事業者版県政世論調査（仮称）の実施について

1 開会

2 副知事挨拶

（副知事）

委員の皆さまには、ご多忙のところをご出席を賜りまして、本当にありがとうございます。また、日ごろより県政の推進におきまして、さまざまなお支援、ご協力をいただいておりますことをこの場をお借りいたしまして、重ねて御礼を申し上げます。

さて、本県の経済の状況でございますけれども、今年10日に発表がありました日銀高知支店の金融経済概況によりますと、昨年2月以来、1年ぶりに判断を引き下げ、全体では持ち直しているものの、一部では弱めの動きになっているとされたところでございます。

5類への移行を目前に控えております新型コロナウイルス、こちらの下押し圧力は和らぎまして、持ち直しの動きが続くというふうに見られる一方で、今後、原材料価格の上昇、あるいは感染状況の動向の影響を受けまして、不確実な状況が続き、引き続き、影響を注視する必要があるというようなコメントもされておるところでございます。

県内の中小企業の皆さまは、こうした不確実な状況に加えまして、物価の上昇に応じた賃上げへの要請や、そのために収益の向上が求められるといった厳しい経済環境が今後も続くものと思われるところであります。

県の中小企業・小規模企業振興指針では、県内の事業者の皆さまがこうした課題にもしっかりと対応しつつ、まずは事業を継続し、その上で、成長につながるよう取り組むべき施策の方向性を示しております。この方向性に沿った取り組みの実効性を高めていくためには、しっかりと目標を定めまして、それを共有し、その達成に向けてPDCAサイクルを回しながら、全庁を挙げて取り組む必要があるというふうに考えております。

本日の会議では、前回承認をいただきました指針全体を貫く大目標、こちらのもとでの主な業種の個別目標の案と、それから中小企業者版の県政世論調査、この実施を考えておりまして、その概要についてご説明を申し上げまして、皆さま方からご意見を頂戴したいというふうに思っておるところでございます。

長時間の会議となりますけれども、ご審議のほど、どうかよろしくお願いを申し上げます。簡単ではございますが、開会にあたってのご挨拶とさせていただきます。本日は、どうかよろしくお願いをいたします。

3 議題

議題について、県から説明し、意見交換を行った。(主な意見は下記のとおり)
議題については、すべて了承された。

(1) 主な業種の目標設定(案)について

(2) 中小企業・小規模事業者版県政世論調査(仮称)の実施について

【意見交換の概要】

(山崎副会長)

- ・昨日のフォローアップ委員会でも申し上げたが、一気通貫した購買を作るビジネスの最終コーナーまで含めた課題と対策について聞きたい。
- ・こういう屋上屋式の大きな目標設定だと、細かい話は難しいかもしれないが、全ての業種について、ここが一番のがんであるとか、たとえば課題としてコスト高や人手不足など、ポイントを絞った診断を行い、それをフォローアップ委員会へ下ろして行って、アイデアを募って、対策も出しましょうというのが、この審議会の存在理由ではないか。

(事務局)

- ・アンケート調査で、現在の状況や、どういった手当てが必要かといったことを、日ごろ目の行き届かない業種についても把握する。
- ・また、参考資料の1にあるように、前回の審議会以降、各部局で会議や団体に対して、条例のPRとともに、県として各部局で取り組むべき施策の強化に向けたご意見もお聞きする仕組みを設けたところ。本日のような審議会で、多岐にわたる業種を全て捉えることは無理があるため、日ごろの会議、団体でご意見を賜り、また、アンケート調査でしっかりと捉えていきたい。

(西山会長)

- ・コストが非常に上がってきている。価格転嫁できないと、場合によっては倒産する瀬戸際まできている業態が結構あるため、救済策も必要ではないかと思う。ある程度価格転嫁できれば事業存続は可能だが、できない場合は即刻資金繰りが行き詰って経営が破綻してしまう。そういう瀬戸際の状態まで来ているというのが、私ども事業を預かる現場の皮膚感覚としてある。

(井上副知事)

- ・条例を作って、産業振興計画ではフォーカスされなかったような業態にもしっかり目を向けて、発展に向けて様々な施策を打っていきたいという思いがある。参考資料にもあるが、関連団体等からの意見聴取をしっかりと、ということが今一番ご不安なのか、先ほどエネルギー価格の高騰とか、原材料価格の高騰、それに対する価格転嫁の問題もあるが、今まで我々として手が届いていなかったような業態の方々の振興に向けて、さらに一層、取り組みを強化をしていきたい。

(西山会長)

- ・フォーカスした業態が、自らがこうしたいと、言ってもらうことが大事だと思う。それが何となく分かったような雰囲気ですらっと流れてしまうと、当初の目標からずれてくる危険性が出てくるので、ぜひ、主体となる業種・業態の生の声を、その方に言ってもらうのが大事だと思う。

(久岡委員)

- ・昨日のフォローアップ委員会でも申し上げたが、農業というのは価格転嫁ができないことが一番大きな問題。国も県も色んな施策を打って、目先の高騰対策等について対策を打っていただいているが、大変厳しい。
- ・資料にある数字で、例えば令和4年12月の258という事業所数に対して、目標は445、林業や水産業と比べると、かなり背伸びをした数字になっているかと思う。それから新規就農者の数も、産業振興計画で目標数値もあるが、現実、令和3年度、令和4年度、なかなか厳しい数字となっている。
- ・現在、国は食料・農業・農村基本法の見直しに着手しており、その中での国民への理解あるいは持続可能な経営、価格形成の在り方も議論が進んでると思うが、足元を見直してみる必要もあると思う。

(土居内農業振興副部長)

- ・目標については、産業振興計画で設定する目標と合わせている関係があり、現状の厳しい農業の状況を踏まえると、相当ハードルが高いという受け止めをしているところ。
- ・特に事業所数について、現状 258 を令和 5 年に 445 という目標だが、国が 2014 年に今後 10 年間で 5 万法人という大きい目標を掲げており、各都道府県もそれを踏まえて目標設定するようにと国から示されている。それに倣って計算すると、高知県としては令和 5 年に 445 という目標値になる。次の産業振興計画で目標を見直す必要があるかもしれない。新規就農者についても同様に、産業振興計画の目標と合わせている。
- ・価格転嫁の話についても、県でやれる部分については、例えばできるだけコストを抑えていくということで、燃油が高騰した折には、ヒートポンプの導入や、肥料について適正な施肥の指導、環境整備の導入あるいは I o P の取り組みなどでトータルで支援をしている状況。その中でも非常に厳しいという声は聞こえており、来年度、生産性の向上をはじめ様々な取り組みを加速したい。

(久岡委員)

- ・現状を見据えて目標設定し直すことも必要だし、産業振興計画も来年度は次期計画への見直しの年になるので、現実を見据えた目標設定、あるいはそれに向かったの努力目標、手段、そういったことを構築していく必要があると思う。今、何が必要なのか、どうすれば少しでも数字を上げていけるのか、色々な知恵を出し合う必要があると思う。
- ・価格転嫁の話は県レベルの話ではないので、ここで申し上げる話でもないが、大変苦勞しているので数字が出てこないということは理解していただきたい。

(山崎副会長)

- ・私も本山で有機の学校を経営した経験でいうと、収穫と荷造り、それがもう大体 10 時ごろまでかかると。各農家でお年寄りがたくさんいて、しゃっしゃっとな荷造りして出すという状態ではないし、高知県が農業県として末永くやるには、ロボット化、自動化を高知県が頑張っていて進めていかないといけない。しばらく成果は出ないかもしれないが、技術開発に関して腰を据えて、長い目でやっていただきたい。

(土居内農業振興副部長)

- ・自動化やロボット化も含めて、工業会とも連携をさせていただいて、これまでニラのそぐり機であったり、開発も進めてきた。引き続き連携させていただいて、取り組みを進めていきたい。

(西山会長)

- ・広い意味で、職場環境をより良いものにしていく手段として、ロボット化というものがあるように受け止めている。
- ・あと、農業で価格決定権が無いというのは、制度的な支援が必要ではないかと思う。第1次産業系でも非常に先進的に、デジタルマーケティングで価格決定権を持っている生産者もいる。100のうち1つか2つぐらいだと思うが、その方々はサブスクリプションでやっている。生産の予定が来ると、予約を取って、それに合わせて作るという生産者もいらっしゃる。その方々は完璧に価格決定権がある。どうしても価格決定がなし得ないという生産者の方に関しては、必要なサポートが要ると感じる。

(國藤委員)

- ・現在、建設業界の喫緊の課題として、人材確保策とデジタル化による生産性向上を柱とする活性化プランの Ver. 3 として取り組んでいただいております、ここ2、3年は中学校、高校への出前授業等、また、保護者も一緒に参加してもらう現場見学会等、建設業の魅力発信、イメージアップのためのテレビ番組や動画の作成の活動をしている。
- ・また、デジタル化による生産性向上のため、現在、国の直轄事業において、従来からのICT施工に加えて、BIM/CIM・ビムシムと業界で呼んでいるが、BIM/CIMというのは、計画・調査・設計段階から三次元モデル、データを導入することによって、その後の施工や維持管理においてもその三次元データを関係者間で情報を共有し、一連の建設生産システムの効率化、高度化を図るもの。
- ・この資料にある建設業と土木・建築・サービス業と、少し細分化をされているが、建設関連産業を横断的に一体となってデジタル化に取り組むのがまさにBIM/CIMであり、将来的にはこのような流れが非常に加速化されると思われる。

(森澤委員)

- ・高知県製紙工業会会員は現在 36 社、会員以外も含めても 40 数社というところだが、コロナが 3 年続いて、各企業間で業績の格差が非常に大きく出ていると感じている。コストは非常に上がっている中で、先行して値上げができたところ、まだまだ今取り組んでいるところ、それぞれだと思うので、この 1、2 年でどれだけ格差が広がるのかなと感じている。
- ・高知の製紙業の場合、県内はウェイト的には高くなく、ほとんどが日本国内の県外向けという企業が多い。今までとはまた違う商売の仕方というか、直接消費者にいたり、それぞれが特徴を出してやっているつもりだが、まだまだ内容的にはそれほど良くない。果たして、この数年で企業数自体がどうなっていくのかなと、場合によっては、ちょっと減ることもあり得るじゃないかなということは強く感じている。

(松岡商工労働部長)

- ・社会・経済状況が変わってきており、当然、コロナの影響で増えたところと減ったところがある。今後も社会や経済活動は絶えず変化していくが、これまでも新事業チャレンジ支援事業費補助金で構造転換の支援をしてきているところ。昨年 12 月にも 10 億円予算化しており、他の業界の方もふるってご応募いただいて、しっかりとわれわれも伴走支援していきたい。
- ・格差という話も出てきたが、成長の前にまず事業の継続ということを条例の一つの目標にしている。ただ、やはりその業界や事業者さんのやる気と、こちらの支援策の相乗効果ということになると思うので、どういう方向に進めたいのか、しっかりお聞きしながら、我々としても支援策を検討していきたい。

(樋口委員)

- ・運輸業に関する記載 (29~30 ページ) について。まず、運輸業は大きく分けて貨物運送業と旅客運送業があり、事業内容はだいぶ違う。また、多分事業所数ではトラック、次にハイヤー・タクシーが多いと思うが、600 とか 700 という数字の中に入ってしまうと、(20 社程度の) バス事業の変動が見えづらい。統計上は難しいかもしれないが、業態ごとにできる限り細かく分析をすることも今後必要かと思う。
- ・人材の確保は大きな問題で、バス運転手の確保に向けた取り組み (30 ページ) として、県外の就職相談会をやっていただいております、大変ありがたい。今年度の目標値の新規雇用者数 3 名は (少ないように見えるが)、現実的には、ちょっと高い目標というのが実態。

- ・若い方に入社してもらうためには、事業の将来性について事業者の方で魅力などを説明できるような形にしないといけないが、そういった中で重要になるのが29ページの①経営基盤の強化。
- ・今後デジタル化やバリアフリー化を進めるには、その資金を生み出す必要があるが、ぎりぎりの運営をしていると自己資金で全く対応できない。今後、自己資金を生み出せるようなバス事業者になるということが、将来性のある事業として存続できる、大元ではないかと思っている。
- ・基本的な基盤を安定させること（仕組みの構築）がまず必要。そのうえで、前向きな取り組みに資源を投入し、人材確保にもつながるような将来のある事業にしていくという形にする必要があると思う。
- ・旅行業（42ページ）について。県内の旅行業者の主な業務は送客だと思うが、強化のポイントの「らんまん」を生かした観光振興は、主に誘客。強化のポイントとしてどうか。観光振興部がそういったミッションなのでやむを得ないと思うが、誘客によって県外から来ていただいた方を、県内の旅行業者が県内を周遊するような旅行商品を作るといったことがあるか。

（井上副知事）

- ・運輸の話で、業態が色々あるというのはそのとおりだと思う。ただ、個別に全部目標設定をするとあまりにも露骨になるため、まとめてやっているが、今後の対応や振興に向けた施策は、それぞれの業態に応じた形で、引き続き意見を聞きながら、個別に作る形で取り組んではいきたいと考えている。

（山下観光振興副部長）

- ・「らんまん」の関係で、県内の旅行事業者の皆さまに対して助成金を設けている。中身は、県内の草花スポットや、牧野博士ゆかりの地をテーマとしたツアーの企画に対する広告費などの助成もさせていただくので、県内旅行も対象にして支援をさせていただいている。

（広末委員）

- ・世論調査について、小売流通業にこれをお願いして、今後、どういう方向にこれを活用できるのだろうかと思う。
- ・小売業はコロナ禍の前から、構造的というか、消費者のライフスタイルの変化等で、郊外店に消費が流れて、商店街、地元資本が大変厳しい状態が続いている中、コロナでより厳しくなっている。特に中山間地域で、空き店舗率もアッ

プしている。そういう中で、どう継続してやっていくか。自分の周りの状況、商店街の状況、小売業の状況というのを正確に把握しながら、どういう展開ができるかということ、個店、もしくは商店街にフィードバックをしてもらいたい。

- ・ もう一つ、電子取引が非常に増えているが、県外資本の売り上げ、地元資本の売り上げ、ネットの売り上げなどを行政の方で掴む手立てはないか。

(松岡商工労働部長)

- ・ このアンケートで全てを把握できるとは思っていないので、当然、周辺の商店街の状況などについては、これまでもそうだが、商店街、個別店舗、中山間とそれぞれ状況が異なるため、なお一層お話を聞きながら進めていきたい。アンケートの結果を見ながらも、やはり生の声も聴きながら施策を充実していくべきであろうと思う。
- ・ 電子取引に関する県外資本、県内資本の割合については、内訳が分かるかどうか、確認させていただく。

(川上委員)

- ・ 銀行という立場では、ゼロゼロ融資の返済が目前に迫ってきており、事業者様の皆さまに対して、通常返済されるのか、一括返済されるのか、条件変更されるのかというところを、一社一社個別にご意向を伺っているところ。なかなか通常返済できないところも出てきているので、丁寧に対応していきたいと思っている。また、県の方から新しい制度も出してもらっているので、借り換えも提案しながら対応をしていきたいと思っている。
- ・ アンケートのところで1点、県に求める施策の方向性という問いがあるが、事業者さん自体に、どこに課題があって、どこを解決してほしいかという認識がないところも結構あり、こちらから個別にご提案していくことが結構ある。事業者さんの方に、今、何か課題として感じていることはありますか、という問いかけをしてみても良いと思う

(松岡商工労働部長)

- ・ ゼロゼロ融資の償還の話は、間もなく国の方が本格化して、県の方も来年度には本格化するので、県としてもしっかり金融機関の協力を得ながら対応していきたい。制度に不都合なところも出ていれば、色々と教えていただきたい。
- ・ 求める課題が何か、と問うのは非常に良いと思うので、ちょっとアンケートの

方に、入れさせていただきたいと思う。

(井奥委員)

- ・私どもの福祉人材センターでは、今回のコロナ禍で厳しい状況にあり、求職人数がコロナ禍前と比べて全体で大体 30%減、30 歳未満の若年労働者に限ると 60%減の状況。小目標の取組の強化ポイントのところには、3つの目標があり、いずれも職場の魅力向上（求職者増）につながるということで、前向きにやっていただきたい。
- ・デジタル化については、私どもの職場の福祉・介護の分野というのは、リアルデータはとれるが、実際、それをデジタル化できないという職場も多いため、アドバイザー的な人材を派遣していただいて、モデル実証的にやっていただき、それを県下に広めてもらうことを検討していただけるとありがたい。
- ・また、例えばデジタル化を、私はこういう職場だが、こういう部分をデジタル化したらどうかとか、提案を求めるような取組みも、検討の余地があるようならお願いしたい。

(西村子ども・福祉政策副部長)

- ・ご指摘があったように、介護現場や福祉現場でのデジタル化はまだまだ。今年度、例えば先進的にやっておられる福祉法人を、他県の中央の方から招き、実際のデジタルの進め方であったりとか、説明会をした後に専門家がアドバイスをしたりと、デジタル化に取り組めるような支援を始めたところ。
- ・こういった取り組みを、来年度以降もしっかりやって、特に今、補助率が4分の3まで上がっているのので、この機を逃さないように、しっかりと支援をさせてもらいたい。

(中川委員)

- ・アンケートに関係すると、人員状況についてという質問があるが、ここは数だけではなくて、質のところ、どういう人が充足されていないかということが分かれば、より良いと思う。
- ・私の大学の関係で言うと、どうしたら学生、若者に魅力のある企業や産業が伝わるかと考えると、やはり広告などのテクニックで伝えられない、企業一社だけではない、高知県で若者が生活することの幸せをどう伝えるかということになる。親も高知県は良いところだから、県外の大学に行っている息子や娘に戻ってきたらと言えりような、生活をする上で魅力があるというのを含めて伝え

る必要があるのかなど。それにも、やはり公共の、高知県の魅力の自然や食とか、そういうものが大事だろうと思う。

- ・人口減少しても脆弱にならない基盤というか、仕組みをどうつくるか、方向性に入れていただけたらと考える。

(事務局)

- ・アンケート調査では様々な選択肢を設けたいと、イメージとしては持っている。ただ、こちらの狙いとする部分をどう表現すれば、回答者が迷わずに選択できるのか、非常に難しいと感じている。ご意見を元にブラッシュアップしていきたい。
- ・地域学卒者、また、人材確保に向けた求人広告、魅力の発信については、まさに委員おっしゃるとおりだと思っている。私ども商工政策課でも、新規学卒者や県外からのU・Iターンの就職を促進するために、求人広告や求人票の魅力的な書き方をスキルアップするためのセミナーや専門家派遣にも取り組んでいる。ご指摘の部分、高知県の魅力をいかに強みとできるかという部分は、ご意見を委託業者などとも共有しながら、さらなる内容の充実を図っていきたい

(中島委員)

- ・大企業がこぞって、地方から若い人を魅力的な就労状況や、いかに企業が個人としての能力をバックアップするかを徹底的にアピールして、交流会などを実施している。
- ・つい先日も、高知に若い人を呼び込むにはどんなことが必要かという話をした際に、移住してらっしゃる方とかのほとんどの方が、高知の自然がいいとか、休日に車でちょっと行ったら子どもが泳げる海や川があるということに、今の若い30代の方たちも、ものすごく魅力を感じている。自分の休日を人間として、そして子育ての場として謳歌したいと思っているところに、高知は非常に魅力的だと思うが、あまり上手くPRできてないのではないかと思う。
- ・あと、地域おこし協力隊の方がFBCにも入ってきて、熱意はあるが、ビジネスに対する考え方や、食品加工の知識が乏しいため、本当に指導のできる人が必要ではないかと思う。

(井上副知事)

- ・若い人を高知に呼び込むという部分は非常に大事なところで、U・IターンサポートセンターでUターンも強化していこうとしている。先輩移住者の方、農業

も含めて自分たちがどうしてそこへ来て、どういう生活をしていて、どういうことを日ごろ楽しみに生活を送っているのか、情報発信をもっと強力にやることで、PRをしっかりとしていきたいと思う。

- それから、地域おこし協力隊については、最近なかなか募集しても集まらないということもあり、苦勞しているようだが、3年間という任期の中で、やっぱり、当該市町村の地域おこしという形で来られているが、自分で起業しようとか、食品の方の加工をやってみようとかいうことで、いろいろ勉強されているところだと思う。
- 我々としても、FBCでもぜひご指導お願いしたいが、起業の関係のセミナーや土佐MBAの方でも、やはり本人が何を目指していくのか、どういうことをやりたいのかというところを、しっかり本人に聞いた上で、地域おこし協力隊自体のネットワークも作っているのだから、そういった場も通じながら、研修を受けてもらいたいと思っている。引き続きご指導の方もお願いしたい。

(山崎委員)

- アンケートについては、結局、分かっていることしか分からないみたいなイメージがある。結局、人手不足、燃料高、高齢化みたいな結論が出るだけでは。
- お願いしたいのは、できるだけ県庁の方が、会社へ行って、会長さん社長さんじゃなくて色々な人の話を聞いて、グタグタ言われてきてほしいと思う。県庁と民間が一体となって困難に当たるという大前提のもとを、やっぱり、気持ちも一緒にしてほしいなど。忙しいのは分かっているが、とにかく現場に何かがあるという思いで、何かアイデアもあるかもしれないので、そこをお願いしたい。
- それとデジタルについて、各事業所から要望とかこういう困難があるという事案が上がってきたら、せつかく県立工科大があるし、高専にも既に頼んでいる。高専の卒業発表の中で、デジタル系のいい作品もあったので、テーマを高知県から投入して、卒業試験に取り組んでくれないかとか、工科大に関しては新しい新学部にこういうテーマやってよ、というか県の大学だから、高知県のこういう課題に取り組まないといかん、という形で進めてもらいたい。